

平成 20 年度

予 算

事 業 計 画

資 金 計 画

収支に関する中期的な計画

地方公営企業等金融機構

目 次

平成20年度 予算

- 1 . 予算総則 1
- 2 . 平成20年度 予定損益計算書
（平成20年8月1日～平成21年3月31日） 2
- 3 . 平成20年度 予定貸借対照表（平成21年3月31日） 3

平成20年度 事業計画 4

平成20年度 資金計画 5

収支に関する中期的な計画 6 （平成20年度～平成22年度）

平成20年度 予 算

平成20年度の予算は、次のとおりである。

1. 予 算 総 則

- 1 地方公営企業等金融機構債券の限度額は、520,000百万円とする。
- 2 理事長は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項に掲げる債券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、同項の債券の限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。
- 3 第1項に規定する債券の発行価格が額面金額を下回るときは、発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額（前項の規定により限度額が増額された場合を含む。）に加算した金額を限度額とする。
- 4 理事長は、第1項で定める地方公営企業等金融機構債券の限度額（第2項の規定により限度額が増額された場合を含む。）から既に発行している債券の金額を差し引いた額を限度として、長期借入金を行うことができる。

2. 平成20年度 予定損益計算書

(平成20年8月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	291,010
資金運用収益	290,969
貸付金利息	288,268
預け金利息	2,701
役務取引等収益	34
その他経常収益	7
経常費用	162,715
資金調達費用	158,375
債券利息	158,201
その他の支払利息	174
役務取引等費用	141
その他業務費用	1,647
営業経費	1,299
人件費	451
業務費	692
その他の営業経費	156
その他経常費用	1,253
公営企業健全化基金組入額	1,222
その他の経常費用	31
経常利益	128,295
特別利益	7,980
利差補てん積立金取崩額	7,980
特別損失	123,168
公庫債権金利変動準備金繰入額	123,168
当期純利益	13,106

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 平成20年度 予定貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	22,453,429	債券	18,618,394
現金預け金	829,847	その他負債	20,086
その他資産	17,977	賞与引当金	59
有形固定資産	2,394	退職給付引当金	199
無形固定資産	1,150	公営企業健全化基金	892,584
		特別法上の準備金等	3,728,680
		金利変動準備金	220,000
		公庫債権金利変動準備金	3,379,207
		利差補てん積立金	129,472
		負債の部合計	23,260,001
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	△ 285
		一般勘定繰越欠損金	△ 285
		管理勘定利益積立金	28,479
		純資産の部合計	44,796
資産の部合計	23,304,797	負債及び純資産の部合計	23,304,797

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成20年度 事業計画

- 1 平成20年度における貸付金は、648,000百万円を予定している。
- 2 平成20年度においては、公営企業金融公庫の貸付に係る貸付回収金を742,702百万円予定している。
- 3 平成20年度における地方公営企業等金融機構債券の発行は、一般勘定に係るものとして非政府保証機構債（公募債）100,000百万円、管理勘定に係るものとして政府保証機構債420,000百万円、合計520,000百万円を予定している。
- 4 平成20年度においては、管理勘定分の公営企業債券に係る債券償還金を1,243,177百万円予定している。
- 5 平成20年度における地方公共団体の資金調達に関する支援業務として、地方支援ニーズ把握事業及び情報提供・ネットワーク事業等の実施を予定している。
- 6 平成20年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、287百万円を予定している。

平成20年度 資金計画

(単位：百万円)

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 金	648,000	地方公共団体出資金	16,602
債 券 償 還 金	1,243,177	公 営 競 技 納 付 金	12,000
固 定 資 産 取 得 費	599	地方公営企業等金融機構債券	520,000
事 業 損 金	154,284	貸 付 回 収 金	742,702
創 立 費	17	事 業 益 金	287,049
開 業 費	14	雑 収 入	2,847
事 務 費	1,158	機 構 承 継 金	1,318,706
支 払 利 息	151,307		
債 券 発 行 費	1,647		
元 利 金 支 払 手 数 料	141		
期 末 現 金 預 け 金	829,847		
合 計	2,875,906	合 計	2,875,906

- (注) 1 上記の資金計画は、平成20年8月1日から平成21年3月31日までの予定額を計上している。
- 2 株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付金に係る収支は含まれていない。
- 3 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

収支に関する中期的な計画

(平成20年度～平成22年度)

(単位:億円)

科 目	20年度計画	21年度計画	22年度計画
経 常 収 益	2,910	5,670	5,500
経 常 費 用	1,630	3,020	2,980
経 常 利 益	1,280	2,650	2,520
特 別 損 益	-1,150	-2,150	-1,880
当 期 純 利 益	130	500	640

(注) 1 上記の数値は、金利等について一定の前提条件を置いて試算したものであり、変動するもの。

2 四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。